



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,958	51.3	1,418		480		282	
2021年3月期第2四半期	7,904	64.7	3,420		1,955		1,290	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 277百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,299百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.08	
2021年3月期第2四半期	41.46	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	23,036	18,106	78.6	581.85
2021年3月期	25,052	19,341	77.2	621.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,106百万円 2021年3月期 19,341百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	32.3	150		1,450		947		30.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	31,121,520 株	2021年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,208 株	2021年3月期	2,164 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	31,119,331 株	2021年3月期2Q	31,119,571 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響により、「緊急事態宣言」が断続的に発出されたことから、経済活動が抑制され、また、消費マインドも冷え込み、予断を許さない状況が続きました。

当社グループにおきましても、インバウンド需要の消失はもとより、不要不急の外出自粛、帰省や旅行の自粛などにより大幅な生産調整を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境に置かれております。

このような状況のもと、当社グループは、どん底から這い上がり復活の狼煙を上げる年とすべく、2021年経営スローガンを「オーバー ザ オーバー」とし、次に掲げる3つの重点施策を中心に新型コロナウイルス感染症の感染拡大期と収束期、それぞれのフェーズにおける事業環境及び消費動向を注視しながら、スピード感をもって対策を講じてまいりました。

<重点施策>

1. 「新生寿十策」の推進

次に掲げる10の販売施策を柱に、更なるブランド価値の向上に拘り、需要喚起及び創出と新成長エンジン創りに注力。

<新生寿十策>

- ① 商品力の超絶シンカ
- ② 接客力の超絶シンカ
- ③ 売場力の超絶シンカ
- ④ 土産需要とインバウンド復活への準備（卸売・小売の売場拡大）
- ⑤ 新マーケット進出（ショッピングモール、アウトレットモール、百貨店など）
- ⑥ 自家需要対策の強化
- ⑦ 通信販売の強化
- ⑧ 新ジャンルの確立
- ⑨ お客様用途への対応強化（季節イベント、中元・歳暮、ふるさと納税など）
- ⑩ 海外ビジネスの成功モデル創り

2. 「超現場主義」による組織力の向上

理念経営を根幹とした人財育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイル『超現場主義』に一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに注力。

3. 緊急事態フェーズ時における対応策の徹底

引き続き、感染症防止策を徹底するとともに、これまで推進してきたコスト削減、人員体制の最適化、適正在庫の確保、資金流動性の確保などの施策推進により、経営体質の一層の強化を図る。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,958百万円（前年同期比51.3%増）、営業損失は1,418百万円（前年同期は営業損失3,420百万円）、経常損失は480百万円（前年同期は経常損失1,955百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は282百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,290百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シュクレイ

シュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」の10周年記念商品「トリュフ&チェダークッキー」の発売など、各ブランドにおいて新商品や季節限定商品の発売などによるブランド訴求力の向上に注力いたしました。また、百貨店及びショッピングモールなどでの期間限定出店の推進、通信販売の強化などに取り組みました。新規出店では、本年6月に渋谷マークシティ1階においてリニューアルオープンされた渋谷東急フードショーに「THE TAILOR (ザ・テイラー)」を出店するなど、計6店の出店を行いました。その結果、売上高は4,257百万円(前年同期比88.5%増)、営業損失は402百万円(前年同期は営業損失1,129百万円)となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、通信販売において、外部ECでは楽天市場やLINEギフトなどでのプロモーション強化に努め、自社ECでは上顧客向けキャンペーン展開などロイヤルカスタマー対策の強化に注力いたしました。店舗展開では、首都圏で展開している「PISTA&TOKYO(ピスタアンドトーキョー)」や「Now on Cheese♪(ナウオンチーズ)」のブランド認知度向上を図るため、限定商品の発売や期間限定出店に取り組みました。海外事業では、中国向け売上高が出店増加などにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は4,106百万円(前年同期比47.2%増)となり、営業損失は274百万円(前年同期は営業損失739百万円)となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発などに注力いたしました。また、スポーツニュートリション市場向け「プロテインバー」の開発など新市場開拓などに取り組みました。地元山陰地区では、本年8月に行われたメルカリ社主催の全国インディーズ土産投票において1位を獲得した「因幡の白うさぎ」の販促強化に努めました。その結果、売上高は2,408百万円(前年同期比27.5%増)、営業損失は316百万円(前年同期は営業損失727百万円)となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、自家需要に対応した新商品開発及び売場提案に注力いたしました。また、関西地区の販売子会社では、「コンディトライ神戸」及び「京都ヴェネト」ブランドによる通信販売の強化に努めました。その結果、売上高は1,138百万円(前年同期比51.4%増)、営業損失は191百万円(前年同期は営業損失402百万円)となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、主力商品「九十九島せんぺい」の発売70周年を記念したキャンペーン展開や博多発の新ブランド「はかたんもん」において新商品2品を発売し、売場拡販に取り組みました。新規出店では、本年4月にフレンチトースト専門店「Ivorish(アイボリッシュ)」のギフトショップを博多阪急に出店いたしました。その結果、売上高は1,043百万円(前年同期比43.1%増)、営業損失は392百万円(前年同期は営業損失464百万円)となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。売上高は219百万円(前年同期比12.3%減)となり、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、23,036百万円となり前連結会計年度末と比べ2,015百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(995百万円)、流動資産におけるその他の減少(693百万円)、機械装置及び運搬具(純額)の減少(227百万円)、商品及び製品の増加(227百万円)などによるものです。

負債は、4,929百万円となり前連結会計年度末と比べ780百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(408百万円)、未払金の減少(235百万円)、長期借入金の減少(119百万円)などによるものです。

純資産は、18,106百万円となり前連結会計年度末と比べ1,235百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少(933百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による減少(282百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し78.6%となり、1株当たり純資産は581円85銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、6,959百万円（前期比4.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、953百万円（前年同期は2,045百万円の使用）となりました。

主な要因は、非資金項目であります減価償却費599百万円及び売上債権の増減額998百万円の増加要因があった一方、税金等調整前四半期純損失が483百万円となり、仕入債務の増減額が△408百万円、棚卸資産の増減額が△201百万円となったことによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、251百万円（前期比52.2%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が215百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,055百万円（前期比2.9%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額933百万円、長期借入金の返済による支出119百万円などの減少要因によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、適正かつ合理的な業績予想の算出が極めて困難なことから公表を見送っておりましたが、本年9月末で「緊急事態宣言」が解除された状況を鑑み、現時点で入手可能な情報及び予測等に基づき業績予想を算定いたしましたので公表いたします。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況が続いているものの、上期実績及び足元の業績動向を踏まえ、下期は緩やかな回復基調が続くものと想定し、策定いたしております。

なお、本業績予想は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による再度の「緊急事態宣言」の発出は想定いたしておりません。今後の感染状況の推移や消費動向等によって、大きく変動する可能性があります。

また、2022年3月期の配当予想につきましても「未定」としておりましたが、本業績予想の公表を踏まえ、公表するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309,405	6,959,858
受取手形及び売掛金	2,889,677	1,893,835
商品及び製品	861,540	1,089,353
仕掛品	61,368	51,385
原材料及び貯蔵品	580,020	564,169
その他	913,470	219,894
貸倒引当金	△667	△147
流動資産合計	12,614,813	10,778,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,268,125	4,142,759
機械装置及び運搬具(純額)	2,410,815	2,183,574
工具、器具及び備品(純額)	349,125	336,511
土地	2,887,139	2,887,139
リース資産(純額)	10,587	9,365
建設仮勘定	2,312	17,742
有形固定資産合計	9,928,103	9,577,090
無形固定資産	151,437	136,714
投資その他の資産		
その他	2,373,437	2,559,717
貸倒引当金	△15,507	△15,507
投資その他の資産合計	2,357,930	2,544,210
固定資産合計	12,437,470	12,258,014
資産合計	25,052,283	23,036,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,006	429,608
1年内返済予定の長期借入金	239,880	239,880
未払金	668,485	432,697
未払法人税等	99,040	8,506
賞与引当金	697,316	700,011
ポイント引当金	8,675	—
その他	525,578	552,452
流動負債合計	3,076,980	2,363,154
固定負債		
長期借入金	725,860	605,920
退職給付に係る負債	1,711,820	1,765,287
その他	195,874	195,285
固定負債合計	2,633,554	2,566,492
負債合計	5,710,534	4,929,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	16,841,423	15,601,426
自己株式	△3,852	△4,158
株主資本合計	19,378,532	18,138,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△263
為替換算調整勘定	△23,868	△21,146
退職給付に係る調整累計額	△12,895	△10,105
その他の包括利益累計額合計	△36,783	△31,514
純資産合計	19,341,749	18,106,715
負債純資産合計	25,052,283	23,036,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,904,784	11,958,758
売上原価	4,904,017	6,118,171
売上総利益	3,000,767	5,840,587
販売費及び一般管理費	6,421,732	7,258,828
営業損失(△)	△3,420,965	△1,418,241
営業外収益		
受取利息	42	77
受取配当金	2,601	2,366
受取地代家賃	20,612	26,726
助成金収入	1,407,056	889,520
その他	41,122	25,343
営業外収益合計	1,471,433	944,032
営業外費用		
支払利息	675	659
その他	5,781	5,982
営業外費用合計	6,456	6,641
経常損失(△)	△1,955,988	△480,850
特別利益		
固定資産売却益	7,277	309
特別利益合計	7,277	309
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	5,986	3,109
特別損失合計	5,991	3,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,954,702	△483,650
法人税等	△664,632	△201,055
四半期純損失(△)	△1,290,070	△282,595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,290,070	△282,595

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,290,070	△282,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,849	△243
為替換算調整勘定	△17,787	2,722
退職給付に係る調整額	3,229	2,790
その他の包括利益合計	△9,709	5,269
四半期包括利益	△1,299,779	△277,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,299,779	△277,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,954,702	△483,650
減価償却費	695,043	599,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,082	△527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221,292	2,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,791	57,701
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,443
支払利息	675	659
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△60	△8,675
固定資産売却損益(△は益)	△7,272	△309
固定資産除却損	5,986	3,109
助成金収入	△1,407,056	△889,520
売上債権の増減額(△は増加)	981,176	998,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	545,032	△201,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,194	△408,509
その他	△1,016,594	134,497
小計	△2,392,028	△197,943
利息及び配当金の受取額	2,643	2,443
利息の支払額	△609	△659
助成金の受取額	1,237,775	930,071
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△892,882	219,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,101	953,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,095	△215,827
有形固定資産の売却による収入	9,698	2,727
無形固定資産の取得による支出	△66,272	△9,291
敷金及び保証金の差入による支出	△10,841	△14,929
敷金及び保証金の回収による収入	34,836	7,165
その他	△40,876	△21,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,550	△251,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,198	△119,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,143	△1,222
自己株式の取得による支出	△579	△306
配当金の支払額	△1,244,784	△933,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,704	△1,055,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	3,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,656,846	△349,547
現金及び現金同等物の期首残高	8,291,162	7,309,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,634,316	6,959,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,800,000千円	7,800,000千円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントに対応する原価相当額を売上高から控除し、ポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。そのほか、通信販売等における配送サービスについて、顧客から受け取る送料は、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価で処理する方法に変更しております。また、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は販売会社への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

上記等の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は373,633千円増加し、売上原価は536,425千円増加し、販売費及び一般管理費は167,230千円減少いたしました。これらに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,438千円減少いたしました。また、利益剰余金の当期首残高は23,822千円減少いたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,280	2,730,005	1,433,916	745,063	546,494	7,654,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,803	59,344	454,685	6,994	182,783	763,609
計	2,259,083	2,789,349	1,888,601	752,057	729,277	8,418,367
セグメント損失(△)	△1,129,260	△739,141	△727,765	△402,836	△464,194	△3,463,196

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	250,026	7,904,784	—	7,904,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	763,609	△763,609	—
計	250,026	8,668,393	△763,609	7,904,784
セグメント損失(△)	△689	△3,463,885	42,920	△3,420,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。

なお、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは2020年1月開催の当社取締役会において清算計画を決議しており、同社は現在清算手続中であります。

2. セグメント損失(△)の調整額42,920千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額288,064千円、セグメント間取引消去額4,180千円、棚卸資産の調整額38,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,604千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイセイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,132,725	4,007,810	1,664,216	1,124,902	810,339	11,739,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,640	99,104	744,084	13,377	233,081	1,214,286
計	4,257,365	4,106,914	2,408,300	1,138,279	1,043,420	12,954,278
セグメント利益(△は損失)	△402,597	△274,746	△316,700	△191,513	△392,318	△1,577,874

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	218,766	11,958,758	—	11,958,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	412	1,214,698	△1,214,698	—
計	219,178	13,173,456	△1,214,698	11,958,758
セグメント利益(△は損失)	3,787	△1,574,087	155,846	△1,418,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額155,846千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額414,746千円、セグメント間取引消去額4,969千円、棚卸資産の調整額1,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,196千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。